

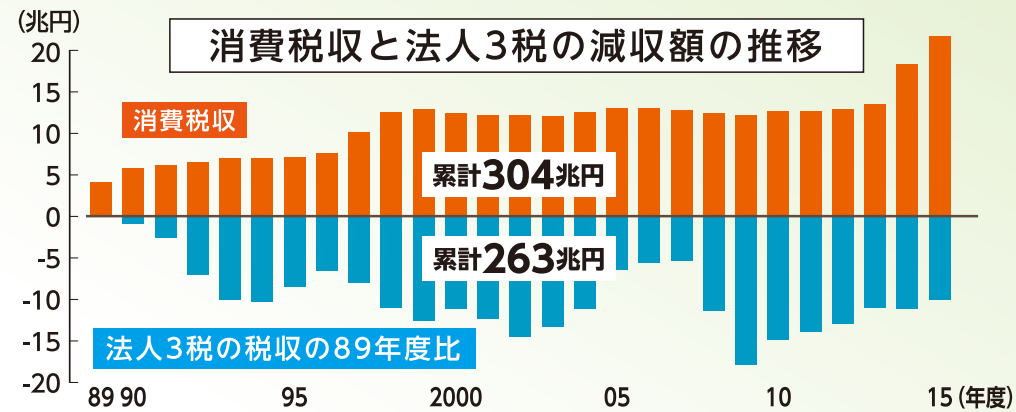
消費税

庶民いじめの天下の悪税
10% 増税は中止し **5%** に戻せ!!

- 「消費税は社会保障に」は大ウソ。実際は軍事費の増大と大企業減税の穴ウメにつかわれています。
- 消費税増税で大企業は大もうけ。「輸出還付金」が増えるため財界は増税実施を強く主張。



消費税は一体どこへ使われたのでしょうか。実は法人税はどんどん引き下げられ、事実上その穴埋めに消費税が使われているのです。



危ない!

マイナンバーは廃止しかない!

問題だらけのマイナンバー制度

- ▶ システム障害や番号流出など相次ぐトラブル
- ▶ 国民にはメリットがなく、広がるのは不安ばかり

こんな不当事例も

- ▶ 税務書類などへの番号記載を強要されている
- ▶ 番号を教えないと代金を払わないと言われた
- ▶ 番号を提示しないと雇わないと宣告された

各省庁の主な回答

「番号なくても不利益ない」	国税庁 2016年9月16日の全中連省庁交渉 <ul style="list-style-type: none"> ● 確定申告書に番号未記載でも受理し、罰則や不利益はない。番号を扱わないことで国税上の罰則や不利益はない。 ● 窓口で本人確認ができず、番号通知がなくても申告書は受理する。
	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ● 労働保険の書類に番号の記載がなくても受理する。罰則や不利益はない。 ● 労働保険事務組合が番号を扱わないことで罰則や不利益はない。
	内閣府 (2016年1月28日回答) <ul style="list-style-type: none"> ● 「個人番号カード」の取得は強制ではない。取得せずとも不利益はない。 ● 従業員から番号提出を拒否された記録がなくても罰則はない。



応援します! あなたの経営

商売のことなら... なんでも相談。すぐ民商へ

民主商工会(民商)は、約18万人の中小商工業者(中小業者)が加入する地域の商工団体です。全国に約600の組織があり、そのネットワークで、経営・税金・暮らしのことまで助け合いをすすめて65年の歴史を重ねてきました。

消費税増税反対や地域振興条例の制定を求める運動なども積極的に取り組んでいます。

中小業者の切実な要求や悩みを解決する力強い味方です。

あなたも、ぜひ一緒に商売と暮らしの発展をめざしましょう。

あったか民商のお祝い・お見舞い
全商連共済会
 会費は月 1,000 円



経営、暮らしに役立つ情報が満載
全国商工新聞
 週刊大判 8 ページ・月 500 円

千葉県商工団体連合会

連絡先は裏面です



民商